

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富本 和伸
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理室長 (氏名) 都築 佳男 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,568	4.0	△32	—	△9	—	△13	—
2019年3月期第2四半期	2,469	△4.8	△99	—	△79	—	△83	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △24百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△3.60	—
2019年3月期第2四半期	△23.29	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	5,243	2,523	47.3	683.83
2019年3月期	5,342	2,576	47.3	700.76

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,482百万円 2019年3月期 2,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	4.2	25	—	60	—	40	—	11.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	3,833,543株	2019年3月期	3,833,543株
2020年3月期2Q	203,441株	2019年3月期	225,631株
2020年3月期2Q	3,615,925株	2019年3月期2Q	3,600,164株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな金融環境と政府の経済政策により、緩やかな回復状態が続いております。国内の需要に関しては、雇用環境の着実な改善を背景として、個人消費は緩やかに持ち直しております。また、企業収益は高い水準で底堅く推移しており、それに伴い設備投資も緩やかに増加しております。海外経済におきましては、アジア・ヨーロッパの中では一部で景気の弱さが見られますが、全体的には緩やかに回復してきております。しかし、今後の通商問題の動向・英国のEU離脱の行方等に加えて消費税増税による消費者マインドの動向、相次ぐ甚大な自然災害による経済損失によっては、下振れのリスクを抱えており、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、前年同期と比べて持家の着工は増加しておりますが、貸家の着工は大きく減少しております。当第2四半期連結累計期間における8月までの新設住宅着工戸数は、前年比5.1%減少しており、当面低調で推移していくと思われま

す。こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力してまいりました。しかし、OEM先に対する販売割合が増加したことにより粗利率の減少、メンテナンス費用の一部負担や、運賃の値上げにより利益が減少いたしました。生産面では、2015年に更新した焼成炉により燃費率は向上し、従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めておりますが、為替変動による燃料・仕入商材の値上がりにより、製造原価が増加するという厳しい状況になりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,568百万円(前年同期比99百万円増)、営業損失は32百万円(前年同期は営業損失99百万円)、経常損失は9百万円(前年同期は経常損失79百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円)となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、86百万円減少し2,511百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権の減少128百万円、製品の減少42百万円と未収入金(排水器具交換費用の立替)を含む流動資産その他の増加59百万円、受取手形及び売掛金の増加21百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、12百万円減少して2,731百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の減少19百万円と繰延税金資産の増加5百万円であります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、5,243百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、42百万円減少し1,669百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務の減少131百万円、支払手形及び買掛金の減少72百万円、製品保証引当金の減少45百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少24百万円、設備関係電子記録債務の減少12百万円と短期借入金の増加250百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3百万円減少し1,050百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の減少30百万円と長期預り保証金の増加17百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、2,720百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、53百万円減少し2,523百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少50百万円であり、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し326百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、81百万円(前年同四半期は44百万円の減少)となりました。主な内訳は、仕入債務の減少203百万円、製品保証引当金の減少45百万円による資金の減少と、売上債権の減少106百万円、減価償却費78百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、94百万円(前年同四半期は70百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、158百万円(前年同四半期は96百万円の減少)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増減額250百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出55百万円、配当金の支払額35百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日発表の通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,979	326,947
受取手形及び売掛金	929,032	950,820
電子記録債権	341,597	213,138
製品	486,421	443,607
仕掛品	135,608	151,154
原材料及び貯蔵品	140,784	141,844
前渡金	1,239	1,200
前払費用	11,118	16,342
その他	207,609	266,861
流動資産合計	2,598,390	2,511,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	408,571	409,030
構築物（純額）	19,562	18,207
機械及び装置（純額）	356,420	318,721
車両運搬具（純額）	1,113	848
工具、器具及び備品（純額）	33,316	41,028
土地	1,440,125	1,440,125
建設仮勘定	42,605	76,201
有形固定資産合計	2,301,715	2,304,164
投資その他の資産		
投資有価証券	214,968	195,192
出資金	141	141
長期貸付金	15,920	15,200
長期前払費用	6,036	6,930
差入保証金	19,304	18,736
投資不動産（純額）	175,825	174,878
繰延税金資産	20,190	25,562
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△17,900	△17,300
投資その他の資産合計	442,585	427,440
固定資産合計	2,744,301	2,731,604
資産合計	5,342,692	5,243,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,407	410,050
電子記録債務	380,079	248,798
短期借入金	250,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	191,357	166,361
リース債務	304	304
未払金	50,078	46,086
未払費用	50,104	46,762
未払法人税等	9,223	10,995
未払消費税等	28,419	22,663
前受金	55,940	72,836
預り金	15,049	5,732
設備関係支払手形	5,405	2,990
設備関係電子記録債務	16,587	4,056
賞与引当金	55,690	55,652
製品保証引当金	121,867	76,689
流動負債合計	1,712,516	1,669,979
固定負債		
長期借入金	116,350	86,310
リース債務	431	279
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	478,741	486,721
資産除去債務	11,674	11,806
長期末払金	4,699	5,685
長期預り保証金	102,226	120,095
固定負債合計	1,053,300	1,050,074
負債合計	2,765,816	2,720,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	186,292	187,438
利益剰余金	687,074	636,996
自己株式	△166,150	△151,393
株主資本合計	1,707,216	1,673,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,658	49,498
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	△25,345	△21,926
その他の包括利益累計額合計	821,060	809,318
新株予約権	48,599	41,107
純資産合計	2,576,875	2,523,467
負債純資産合計	5,342,692	5,243,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,469,300	2,568,919
売上原価	1,954,206	2,057,891
売上総利益	515,093	511,027
販売費及び一般管理費	615,092	543,556
営業損失(△)	△99,998	△32,528
営業外収益		
受取利息	201	201
受取配当金	3,922	4,838
受取賃貸料	22,929	23,181
その他	5,493	7,821
営業外収益合計	32,547	36,042
営業外費用		
支払利息	805	1,087
売上割引	7,429	7,875
その他	4,174	3,903
営業外費用合計	12,409	12,866
経常損失(△)	△79,861	△9,353
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除売却損	330	0
特別損失合計	330	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,191	△9,344
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,705
法人税等調整額	△37	△37
法人税等合計	3,668	3,668
四半期純損失(△)	△83,859	△13,013
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,859	△13,013

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△83,859	△13,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,600	△15,160
退職給付に係る調整額	2,841	3,418
その他の包括利益合計	32,442	△11,742
四半期包括利益	△51,417	△24,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,417	△24,755

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,191	△9,344
減価償却費	76,919	78,058
株式報酬費用	2,592	4,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,360	△38
製品保証引当金の増減額(△は減少)	36,792	△45,178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,020	11,398
受取利息及び受取配当金	△4,124	△5,039
受取賃貸料	△22,929	△23,181
支払利息	805	1,087
固定資産売却損益(△は益)	330	△8
長期未払金の増減額(△は減少)	1,479	986
売上債権の増減額(△は増加)	129,732	106,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,702	26,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,344	△203,638
その他	△7,888	△47,538
小計	△59,470	△105,422
利息及び配当金の受取額	4,124	5,039
賃貸料の受取額	22,929	23,181
利息の支払額	△633	△930
法人税等の支払額	△11,503	△3,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,554	△81,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,440	△95,352
有形固定資産の売却による収入	—	8
貸付金の回収による収入	720	720
その他	383	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,337	△94,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△45,036	△55,036
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1,609	△168
自己株式の売却による収入	—	12
配当金の支払額	△55,116	△35,982
リース債務の返済による支出	△35,217	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,979	158,672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,871	△18,031
現金及び現金同等物の期首残高	455,167	344,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	243,296	326,947

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。